

## 令和元年度(2019年度) 第3回とよなか都市創造研究所運営委員会 議事要旨

日 時 : 令和2年(2020年)2月12日(水) 18時~20時  
場 所 : 生活情報センターくらしかん 3階 体験学習室  
出席委員 : 石川委員、草郷委員、肥塚委員(委員長)、寺田委員、吉成委員  
事務局 : 榎本、上野、石村、松田、熊本、比嘉、仲谷  
傍 聴 : 0人

### ○開会

#### ○案件(1) 令和元年度第2回運営委員会ふりかえり

資料: 資料1「令和元年度第2回運営委員会要旨」

説明内容は略。質疑応答なし。

#### ○案件(2) 令和元年(2019年度)調査研究について(報告)

資料: 資料2「令和元年(2019年度)調査研究(報告)」

事務局から資料2に基づき説明があった。説明内容は略、以下、質疑応答をまとめる。

#### ≫「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究Ⅱ」

- ・ 委 員: 報告の中に、生活リスク、経済リスク、孤立リスクなど、さまざまなリスクが出てくるが、これらはどのような関係になっているのか。生活リスクの中に、経済リスクや孤立リスクが含まれるというイメージでよいか。
- ・ 事務局: 説明が不足していたが、各リスクの関係についてはご指摘の通りである。
- ・ 委 員: 女性は孤立リスクよりも経済リスクが大きく、男性は経済リスクよりも孤立リスクが大きという分析結果は、大きな気づきである。リスクの関係を整理し、単身者に対して求められるケアが性別により異なる点をまとめられると、よりきめ細やかな支援につながると思う。
- ・ 委 員: 地域ですすでに行われていることに調査研究のデータをどう生かすかが、今後の課題になると思う。また、ひきこもりの方など、外に出てこられない方については、アプローチの仕方に工夫がいると思う。
- ・ 事務局: 単身世帯については、高齢期に注目した研究は多くあるが、今回は壮年期に注目した。壮年期の単身世帯の生活リスクを可視化できた点が、ひとつの重要な研究成果だと考えている。今回の研究が、行政や地域の各分野で壮年単身世帯への意識を高めていただく、きっかけになることを期待する。また、今回行ったインタビューの

中では、これまで行政にほとんど接点のなかった方にもアプローチできたが、このこと自体も研究の大きな成果だと感じた。調査研究の目的でのインタビューが、アウトリーチの一種になる可能性を感じた。

- ・ 委員：今回、インタビューと同時に参加者に簡易的なアンケートをとられているが、これはどのように使用したのか。
- ・ 事務局：ひとつは、昨年度のアンケートの対象者と今回のインタビューの参加者の間にどのぐらいのズレがあるかを確かめるために使用した。昨年度と今年度で、アンケートの質問項目はそろえている。もうひとつは、生活の客観的な状況と主観的な捉え方の間のズレを確認するために使用した。たとえば暮らし向きの場合だと、就労や収入の状態などからうかがわれることと、暮らし向きについての主観的な評価はしばしば異なっている。そのあたりをインタビューで詳しくうかがう際のきっかけとした。
- ・ 委員：報告に記載されている類型化に加えて、インタビューで明らかになった主観的評価による類型化を行ってはどうか。その人にとっての生活が、その人の目線で見ると意外にも満足だったりする。インタビューをふまえて、さまざまなリスクがある反面、その人自身が何を求めて生きているかが伝わるセクションが、報告書の中にあれば良いと思う。
- ・ 委員：自立志向が強いという説明があったが、なぜ困ったときに頼って良いという意識が持てないのだろうか。インタビューを通じて、行政に頼りたいという意見はあったのか。
- ・ 事務局：行政に頼りたくないという方はおられたが、頼りたいという方はいなかった。
- ・ 委員：その理由は何だろう。
- ・ 事務局：インタビュー参加者の中には、生活保護を受給されていたり、元ひとり親家庭の方などもいたが、この方たちもやはり、人には頼りたくないとおっしゃっていた。人には頼りたくないという方にとっても、実際には、行政は例外的に頼れる存在になっているのではないかと感じる。
- ・ 委員：最後に行政に求められる今後の施策をまとめられているが、行政以外の地域や民間と連携したアプローチも考察すべきである。
- ・ 事務局：いただいたご意見を受け、報告書をまとめていきたい。

## ≫ 「豊中市における女性の就労に関する調査研究Ⅰ」

- ・ 委員：資料2のP.19(2)仕事を辞めた理由についての設問は複数選択が可能なのか。
- ・ 事務局：1つのみ選択可能とする設問である。
- ・ 委員：離職理由について労働条件と子育ての意向の設問に関する相関関係は検証されたのか。
- ・ 事務局：ご指摘の設問は初職を辞めた理由である。結婚や子育てが理由という方は、P.18の別の設問で解答しているため、相関関係は検討していない。

- ・ 委員：P. 19 の説明の中で、豊中市は伝統的な価値観に基づいた子育てをされている方が多いという表現をされたが、伝統にこだわっていたら、未来に向かえないのではないか。また、P. 21 について、30 代の就職活動中の女性が就職に至らない理由として、説明にはなかったが、男女格差や男性の自立が影響しているのではないか。
- ・ 事務局：1 点目については、先行研究で使用されている「伝統的家事専門モデル」の用語を引用した。今回の調査結果では、全国的な傾向と比較すると、子育てをしたいと回答した方が多く、就業意向が低い傾向にあったため、伝統的などという表現になった。2 点目について、今回のアンケートでは、家事の分担率などの設問を設けなかったため、男性の自立に関する影響に関しては分析できなかった。
- ・ 委員：最後の解決策の提案では、保育所利用お試し券や相談体制の充実などが挙げられているが、そのような施策を行うことで、女性が子ども・子育ての問題を自分たちで抱える部分であると位置付ける恐れがあり、男性の自立などの別の解決策に向けた視点があるのではないかと感じている。
- ・ 委員長：解決策についての書きぶりについては、今の意見をうけ、配慮いただきたい。
- ・ 委員：調査結果は、30 代、40 代、50 代という分類であり、全体の合計が報告にはないが、何か理由があるのか。また、年齢区分について、傾向を浮き彫りにするため 5 歳区分などを考える必要があるのではないか。
- ・ 事務局：全体の合計については、紙面の都合上割愛している。報告書本編では、初職を辞めた理由についてなど、一部 5 歳区分で分類している。30 から 34 歳は雇用条件が良くなっており、35 から 45 歳までがいわゆる就職氷河期で就職が厳しかったと思うので、そのような傾向をより読み取りやすくするためである。
- ・ 委員：P. 20 の表では、色々な選択肢が挙げられているが、夫、子ども・子育て、自分個人に関わる項目などカテゴリーを整理し、大きく分類してはどうか。また、意思決定の理由として、夫の生活状況によって制約（バインディング）を受け、それが妻である自分の意思決定に影響することもあるので、その辺りも調べてほしい。
- ・ 委員：P. 20 の表の「育児・介護をしなければならない」と「育児・介護に専念」の 2 つの選択肢がある。前者は受け身でやらざるを得ない、後者は、ポジティブで自分がやりたいという違いなのか。
- ・ 事務局：設問の違いはそのとおりである。
- ・ 委員：この 2 つの設問については、それぞれ、選択した理由を明らかにすることが、政策的に重要であり、しっかり整理されることを期待する。豊中市の女性は育児を希望される方が多い傾向とのことだが、子どもの年齢によって働き方は変わると思う。アンケートでは子どもの年齢を聞いているか。
- ・ 事務局：末子の年齢を聞いている。末子の年齢が若い、若い方ほど、後々の職場復帰の意向が強い傾向にある。
- ・ 委員：本人の年齢に加えて、子どもの年齢で整理することで、面白い結果が得られる。報告を聞いて、全体的に女性は働いた方が良いという印象を受けたが、私は女性が、多少のブランクがあっても色々選択でき、働きたいときに働ける環境が理想であると考えている。報告書のまとめ方としては、理想と現状の違いを指摘して、違うところ

を具体的にどう豊中市がサポートするかをまとめても良いのではないか。

- ・委員長：事務局は今の意見をうけて、まとめ方を工夫してほしい。
- ・事務局：多様な働き方ができるというところを報告書のまとめの主眼としている。また、今回のアンケートでは、離職期間が長くなるほど、働きたいと思っても働けない方が多いことが確認できたので、そういった方向けのプログラムを考えることも必要と考える。
- ・委員：ブランクがある人が、あきらめて終わるのではなくそういった方をきちんと支援できる体制を提案すれば、アンケートで明らかになったことと、政策とのつながりが非常に明確になると思う。
- ・委員：今のお話を受けて、子育て期間中の仕事に就いていない期間がブランクではなく、一つのキャリアであるということにもつながってほしいと感じた。
- ・委員：私は少し違う意見で、今の発言はよく理解できるが、今回のアンケートでは、夫・パートナーの情報が非常に少なく、アンケートのデータのみでは、そこまで踏み込んで論じることができるか疑問である。
- ・委員：働きたいと思っても、夫の希望で職をあきらめている方もいるのは事実である。女性が自分の意志通り働いているかという点はしっかりまとめてほしい。
- ・委員：今の話につながるが、初職をやめた理由に興味深い示唆がある。結婚が理由の方は、30代から50代にかけて増加し、明らかに意識が変わっている。「良い職場が見つかる」、「他の仕事がしたい」、「スキルアップ」の設問はその人にとって仕事はどういう風にあるのか示してくれそうなデータである。データを上手に活用し見えてきたことを書いてほしい。

#### ≫ 「政策形成における自治体シンクタンクの役割に関する調査研究」

- ・委員：P. 28 の政策形成における役割の部分に関して、市民と研究所の関係性に関する役割を検討してはどうか。既に記載のある、大学との連携も広い意味で市民に含まれると思うが、市民に分かりやすく情報提供することで、市政に巻き込んでいく役割が重要である。
- ・委員：役割の一つにEBPM（データ分析に基づく政策立案）を挙げているが、データ分析は非常に専門性が高く、難しい分野である。市内にある大学とのより踏み込んだ連携により、効果的な分析ができると感じる。
- ・委員：市民に開かれた研究所が今、求められているので、それをしっかり報告書に書き込むことが大事だと思う。自治体シンクタンク研究交流会議のグループワークに参加したが、色々な自治体の研究機関の方が、市民とどう向き合うのかという点で戸惑っているという意見が多く出ていた。他団体へのヒアリングもされてきているようなので、市民目線が大事であるということを少しでも形にしてはどうだろうか。
- ・委員：北摂地域は市民活動が盛んであり、豊中市は、特に、他市と比べると市民活動のレベルが高く、ある分野に非常に深い理解や認識を持たれている方が多い印象である。また、市民活動以外でも職業として専門性を持った方が多く住まれているため、こ

のような方々に研究所の活動や市の政策形成に関わっていただくことができるのではないかと。市民活動の参加者や専門家の方の意欲を引きだせるよう、研究所として色々なことに取り組むことが、中長期的に期待される。

- ・事務局：皆さまからのご意見をふまえ、報告書をまとめていきたい。

#### ○案件（３）令和元年（2019年度）とよなか地域創生塾について（中間報告）

資料：資料３「令和元年（2019年度）とよなか地域創生塾 中間報告」

事務局から資料３に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答はなかった。

#### ○案件（４）令和２年度（2020年度）事業計画（修正案）について

資料：資料４「令和２年度（2020年度）事業計画（修正案）」

事務局から資料４に基づき下記のとおり説明があった。

#### ≫「豊中市における多文化共生の地域づくりに向けた調査研究」

- ・事務局：豊中市多文化共生指針（平成26年（2014年）2月）策定に当たって事前の調査報告では、多文化共生意識を日本人がいかに高めていけるかが問われるとの指摘があり、また、同指針の基本理念では、「さまざまな文化的背景を持った人が、人権尊重を基調に、お互いを理解し合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に暮らすまちの実現」を謳っている。この基本理念を地域で実現していくためには、日本人の外国人に対する意識の変化が必要であると考え、質問紙調査は、前回説明したとおり日本人市民を対象としたい。  
ただし、とよなか国際交流協会の協力を得て、外国人市民の意識についてもヒアリング調査の実施を検討していることから、前回「日本人市民」の多文化共生意識と記載していた部分を「市民」の多文化共生意識と改めようとするものである。

#### ≫「豊中市における女性の就労に関する調査研究Ⅱ」

- ・事務局：前回特にご意見はなく、変更点はない。次年度は女性を雇用する側の行動について分析するため、インタビュー調査を中心とした研究を行う。

#### ≫「豊中市における情報技術を活用したデータ分析に基づく政策立案に関する調査研究」

- ・事務局：前回委員会のご指摘を受け、データ分析に基づく政策立案（EBPM）にテーマを絞ったもので、前回からタイトル及び内容を改めている。次年度は庁内全体での具体的な取組をどう進めていくかを検討したい。

- ・委員長：ただ今の事務局の説明について、質疑・意見はございませんか。

(質疑・意見なし)

- ・委員長：質疑・意見が無いようですので、事務局には、来年度はこの事業計画（修正案）で進めていただきたい。
- ・事務局：ただいま、来年度の事業計画（修正案）をご承認いただきましたので、今後、議会3月定例会にこの内容に基づく予算を提案していきたい。

#### ○案件（5）その他

- ・ビジョン22及び調査研究報告書は3月末に発行予定。

#### ○閉会